

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：32686

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2016～2019

課題番号：15KK0099

研究課題名（和文）紛争後のアフリカ社会における内生的な社会統合に関する研究（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）A Study on bottom-up Social Integration in Post-conflict Africa (Fostering Joint International Research)

研究代表者

村尾 るみこ (MURAO, Rumiko)

立教大学・21世紀社会デザイン研究科・特定課題研究員

研究者番号：10467425

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,800,000円

渡航期間：6.2ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究はアフリカの紛争後社会が、国内外の多様な変化のなか、いかに統合していくかについて実証的かつ学際的に明らかにすることを目的とした。特に、紛争後の社会変化について体系的研究の蓄積が浅いアンゴラ東部の特徴について、歴史的連続性のあるザンビア西部や、アンゴラの他地域に焦点をあて、国内外の研究者との情報交換や国際学会での成果公開をおこなった。特に、国際学会で研究協力者とアンゴラにおける開発と社会統合についてパネルを主催し、その成果を英文出版するべく準備を進めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、いまだ蓄積途上にある紛争後のアンゴラ東部社会の諸特徴について、他地域との歴史的連動性を視野にいれ、学際的かつ実証的に成果をあげたことである。アンゴラ東部はザンビア西部と植民地期から往来があったが、紛争を経たことによりアンゴラ紛争を逃れた人びとがザンビア西部に居住を続けている。そして紛争後10年以上が経過し平和的な人の往来も再開されたが、分断が完全に回復するというよりも別途それぞれの流動的な社会関係に基づく生計が展開されていた。以上の成果から、アフリカで長期化した紛争の後の開発における経時的な関与の方法論に新たな方法を示唆するものとなったことに社会的意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify bottom-up social integration through an empirical and interdisciplinary approach. It particularly examines social transformation, focusing on the case of eastern Angola and its surroundings areas that have not been adequately researched despite the historical relations between these areas. My research comprised exchanges with academics and practitioners from Angola, Zambia, and number of European countries. I have also presented the findings of these research collaborations at international conferences. We are also synthesizing the outputs of these conferences into special-topic papers regarding development and social integration in Angola.

研究分野：地域研究、人類学

キーワード：社会統合 紛争後社会 生計活動 アンゴラ ザンビア

### 1. 研究開始当初の背景

南部アフリカで紛争が収束して 10 年あまりが経過した今、同地域の社会経済状況が、今日の南部アフリカをとりまくグローバルな政治経済の変動と無関係ではなく過渡期を迎えていることが明らかとなりつつある。本研究でとりあげたアンゴラは、豊富な地下資源を中心とする経済構造、各種インフラの未整備等が特徴であるが、南アフリカおよびイスラム経済、中国資本等当該国外部との政治経済的関係も看過できない。特に東部地域は今日まで隣国ザンビアとの歴史的関係性が深いことが研究代表者の調査から明らかである一方で、近年の社会変化については看過されてきた。

### 2. 研究の目的

本研究は、アンゴラ社会のミクロレベルの社会経済変化を詳細に明らかにした上で、マクロレベルの変化との関連性を総合的に考察し、新たな局面を迎えるアンゴラの紛争後社会に関する深い理解を目指すものである。

### 3. 研究の方法

アンゴラでのフィールドワークや現地視察のほか、公文書館をはじめ国内外の教育研究機関、関係省庁、国際機関等を中心に各種資料の収集と情報収集をおこなった。フィールドワークでは、現地の伝統組織や地域住民にインタビューを実施し、近年の地方行政や地域開発と伝統組織との関係性についての情報収集に努めた。また、伝統組織復興とミッションによるアンゴラ東部社会へ与えた影響にかんして、渡航先機関や関連機関での情報資料をもとに調査資料を分析した。また、ザンビアでもフィールドワークを実施し、紛争後親族とともにアンゴラへ帰還せず、ザンビアで生活を続ける元難民らの生活変化に関するインタビューや観察を実施した。イギリスでは文献調査を実施し、関連するテーマの研究者との情報交換をおこなった。

### 4. 研究成果

現地調査はアンゴラのルンバランギンボおよびザンビア西部州のセナンガ、マクワクワと、北西部州メヘパー帯でおこなった(図1)。また、アンゴラをはじめポルトガル、イギリス等国内外の各種図書館にて資料を収集し、アンゴラ東部については、アンゴラ社会における生計活動におよぼすマクロレベルでの変化を追究しながら、社会経済に関する諸活動に関連する地域史、キリスト教布教による影響、紛争前後の政治経済史の3つとの関連性に焦点をあて、現在のアンゴラ社会理解を目指した社会経済的分析をおこなった。

アンゴラ東部では、紛争前、20世紀はじめにポルトガルにより植民地行政の拠点が築かれるようになった。現地調査をおこなったアンゴラ東部モシコ州は目立った地下資源の採掘場所とはならなかったが、現在の州都ルエナや州内の町にはところどころに入植者らの居住地や教会が設置され、首長を通じて徴税をおこなったり、主要交通路の確保、コンゴ民主共和国の銅山と港湾都市ロピトを結ぶベンゲラ鉄道開通などに関わった。このほかにも、一部主要都市には灌漑とプランテーション農園が整備されるなど農業開発がすすめられた。1961年から2002年までの紛争によってモシコ州も壊滅的被害をうけ、難民・国内避難民となって州内の人口が激減した。紛争後は、アンゴラ国内での道路網の復旧や帰還によって東部モシコ州まで様々なモノが流入するようになり、今日まで活発となりつつあるが、アンゴラ政府による強い統制のもと他地域に比して概して遅れていることが明らかとなった(図2)。こうした現状は、ザンビア西部が植民地期より資本経済と結びつきを徐々に強めてきたものよりも、アンゴラ東部がやや遅れをとってきた実態を、国内外で収集した史資料とあわせたことよって、具体的に明示する成果といえる。

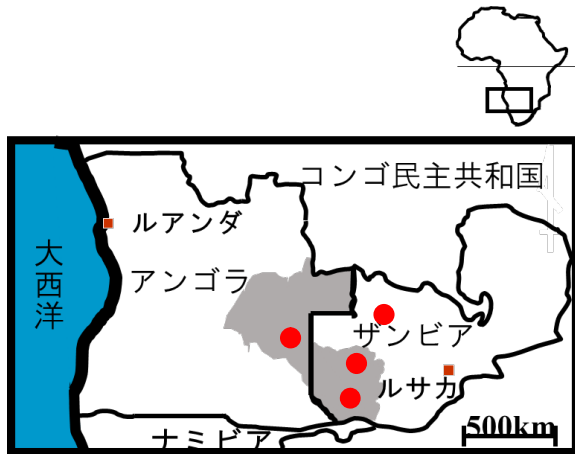


図1 調査地の位置

ルンバラ・ンギンボ    メヘバ    マユクワユクワ    セナンガ

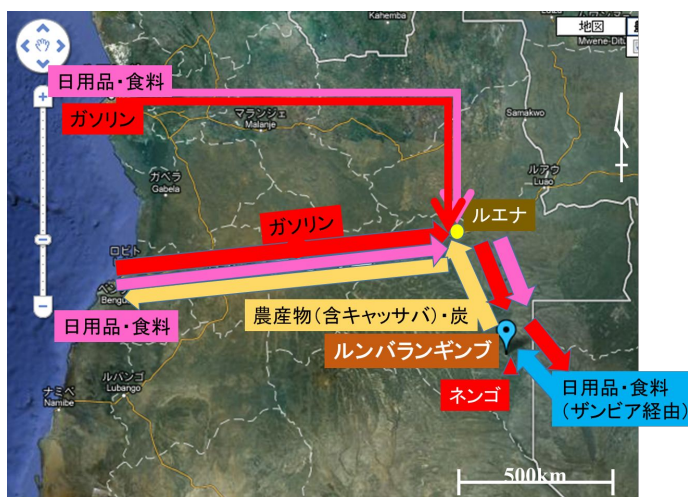


図2 アンゴラ東部と他地域との物流

青い矢印 2004年以降、ザンビアからのモノの流入。道路建設中（ザンビアの国家開発計画）  
 ピンクの矢印 2008年頃を境に道路再整備、ルアンダからの物流が増加（アンゴラの国家復興開発計画）

赤い矢印 2012年ベンゲラ鉄道再開後、海岸部からの物流が増加（ザンビアとの共同開発計画）

黄色い矢印 2012年ベンゲラ鉄道再開後、海岸部への物流が増加（アンゴラの国家復興開発計画）

また、アンゴラ東部モシコ州の開発の実態は、同地域が政治経済の要所ではなかった点でザンビア西部と共通しているが、特に伝統組織との関係性はその歴史的経緯もあって異なっている。アンゴラでは独立後、植民地支配体制への見直しによって伝統組織の関わりが避けられていたが、2002年以降は戦後復興や地域開発のなかで再度伝統組織が関わるようになってきた。特に調査地のルンバラ・ンギンボ一帯では、戦争中消失していた伝統的な統治体制が、戦後、50年ぶりに立て直され、国内やザンビアからの帰還民が生活を再建するのに必要な基礎インフラ整備に貢献していた。またそれだけでなく、植民地期に導入された統治のシステムを取り入れつつ、首長の采配による農村部の移住や小売りなどの現金稼得活動に関わる秩序維持がみられた。これらの点はザンビア西部に避難した難民らの現状と共通しているが、政府による首長の統制はアンゴラのほうが強固であるといえる。ザンビアのアンゴラ元難民は、今日では政府主導の社会統合プログラムによって法制度としては政府の統制による影響をうけてはいるが、社会サービスなどが行き届かず、実質的には首長による社会的保護の恩恵も受けつつ生活しているといえる。

今日の日常的な生計活動を比べたところ、アンゴラ東部では同じ村内でも伝統的な農業技術

にもとづくキャッサバを中心とした現金稼得活動と、それを補完するトウモロコシとの組み合わせで生計が営まれていた（図3）。アンゴラ東部の生計活動は、特にキャッサバが主要作物として市場にでまわることによって成り立っていることがザンビアと異なる点であり、300キロ離れた州都やその他の地方都市への販売がおこなわれている。かつてポルトガル植民地行政の拠点や道路網が戦中戦後の崩壊と開発をへて、政府と首長それぞれの統制や采配のもと、紛争後の農村の生活を支えているといえる。

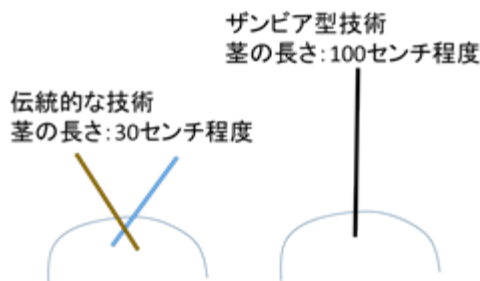


図3 アンゴラ東部農村でみられるキャッサバの植え付け技術

また、アンゴラでもザンビアにおいても、複数の民族集団が混住しており社会文化的特徴が多様であるにも関わらず、政府の施策によって生そのものが未だ先行き不透明になっている状態にある。アンゴラ東部農村では、流動的な状況に対応する生計戦略として人道支援物資であった改良型トウモロコシを保持しすぐに生活を再開できるようにしているのに対し、ザンビアでは在来種のトウモロコシを政府や開発援助を通じて入手し栽培しながらキャッサバや野菜の販売によって生活を成り立たせている点で異なっていた。

以上をふまえながら、他地域で紛争後社会を研究する研究者らと国際学会でパネルセッションを主催し、アンゴラ開発と社会との関連性を外部農業開発の再興や地方都市における都市民の社会変化、東部農村での農民の流動性から議論した。その結果、各地で分断的かつ拡大傾向で統合がすすんでいたことが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Rumiko MURAO	4. 巻 53
2. 論文標題 The Daily Life Strategies of Small-scale Farmers after Prolonged War: Long-Term Influence of Humanitarian Assistance	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 African study monographs. Supplementary issue	6. 最初と最後の頁 103-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村尾るみこ	4. 巻 15
2. 論文標題 ザンビアにおける元難民の社会統合の現状	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 21世紀社会デザイン研究	6. 最初と最後の頁 79 - 86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 村尾るみこ
2. 発表標題 「帰還」と「庇護国での定住」の境界
3. 学会等名 日本アフリカ学会 第55回学術大会 フォーラム「なゼルワンダ難民は帰還を拒むのか」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Rumiko Murao
2. 発表標題 "Reconstruction of Local Livelihood and Development in Post-conflict society: Stability, Fluidity, and Mobility in Eastern Angola "
3. 学会等名 Panel titled Rethinking Development in Angola 's Rural Localities, Fifth Conference of the Association for African Studies in Italy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Rumiko MURAO
2. 発表標題 The daily Life Strategies of Small-Scale Farmers under Post-conflict Situation
3. 学会等名 International Congress: Angola: the legacies of the past, the challenges of the present (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 村尾るみこ、牧野久美子、増田研、玉井隆、戸田美佳子、浜田明範、網中昭世、岩崎えり奈、村上薫、細谷幸子、松尾昌樹、北澤義之、白谷望、井堂有子、小野仁美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 473 (226-250)
3. 書名 新世界の社会福祉－アフリカ・中東－（「ザンビアの社会福祉」村尾るみこ）	

1. 著者名 湖中真哉、太田至、孫曉剛、望月良憲、波佐間逸博、メスフィン・M・タフェセ、内海成治、村橋勲、サダ・マイヤー、島田剛、本村美紀、村尾るみこ、松浦直毅、サヴェリオ・クラトリ	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 320
3. 書名 地域研究からみた人道支援 - アフリカ遊牧民の現場から問い直す	

1. 著者名 椎野若菜、白石壮一郎、目黒紀夫、村尾るみこ、清水貴夫、横田祥子、福島万紀、碓陽子、丸山淳子、白波瀬達也、川端浩平、安岡健一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 216
3. 書名 社会問題と出会う	

1. 著者名 村尾るみこ、宇佐見耕一、小谷眞男、後藤玲子、原島博、滝澤三郎、岡進一他	4. 発行年 2016年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 440 ( 121-144 )
3. 書名 世界の社会福祉年鑑2016	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	アントニーニ アメリコ  (ANTONINI Americo)	アンゴラ国立人類学博物館・博物館・教授	
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ムニマ ムニユカユンプワ  (MUNIMA Munyukayumbwa)	ザンビア大学・社会経済研究所・所員	
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	バックウェル オリバー  (BACKWELL Oliver)	オクスフォード大学・社会科学部・博士	